

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 徳倉建設株式会社

**【英訳名】** TOKURA CORPORATION  
(旧英訳名 Tokura Construction Co.,Ltd.)  
(注)平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会の決議において  
当社の商号英訳名を上記のとおり定めました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 徳倉正晴

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3273

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 永江征治

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3273

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 永江征治

**【縦覧に供する場所】** 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	48,406,766	43,955,871	43,461,175	47,140,786	42,098,947
経常利益 (千円)	559,348	629,024	734,684	669,141	929,086
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	356,675	78,481	16,608	116,505	201,448
純資産額 (千円)	4,083,938	4,359,098	4,592,136	4,843,757	5,311,588
総資産額 (千円)	38,522,141	35,492,078	36,464,728	37,190,202	39,926,746
1株当たり純資産額 (円)	201.61	202.87	214.70	227.83	249.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	17.60	3.63	0.77	5.45	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.6	12.3	12.6	13.0	13.3
自己資本利益率 (%)	8.7	1.8	0.4	2.5	4.0
株価収益率 (倍)		38.29	249.35	45.87	40.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,666,133	2,328,215	806,432	432,467	271,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,425	115,583	10,961	257,025	991,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,647	429,535	1,604,907	306,126	443,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,165,394	5,135,059	4,317,516	4,190,832	5,030,511
従業員数 (名)	599	570	541	539	681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成18年3月期において、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	46,631,583	42,878,566	41,866,448	45,942,044	40,314,399
経常利益 (千円)	536,691	545,807	656,006	576,070	786,232
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	377,809	14,474	17,333	102,876	178,928
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	4,727,626	4,619,569	4,818,210	5,018,033	5,527,430
総資産額 (千円)	35,143,664	31,994,980	32,789,564	33,632,292	31,899,781
1株当たり純資産額 (円)	214.22	211.68	222.23	232.83	256.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	17.12	0.66	0.80	4.75	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.5	14.4	14.7	14.9	17.3
自己資本利益率 (%)	8.0	0.3	0.4	2.1	3.4
株価収益率 (倍)	9.93	210.6	240.0	52.6	45.8
配当性向 (%)		452.2	375.0	62.8	36.1
従業員数 (名)	555	514	489	491	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 (企業会計基準第2号))及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和39年6月 港湾センターを発足。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。  
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。  
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成6年10月 株式会社ジオ・パイオニアを設立。(現、非連結子会社)
- 平成7年4月 神戸支店を開設。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成17年6月 神戸支店を神戸営業所に変更。
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 6 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

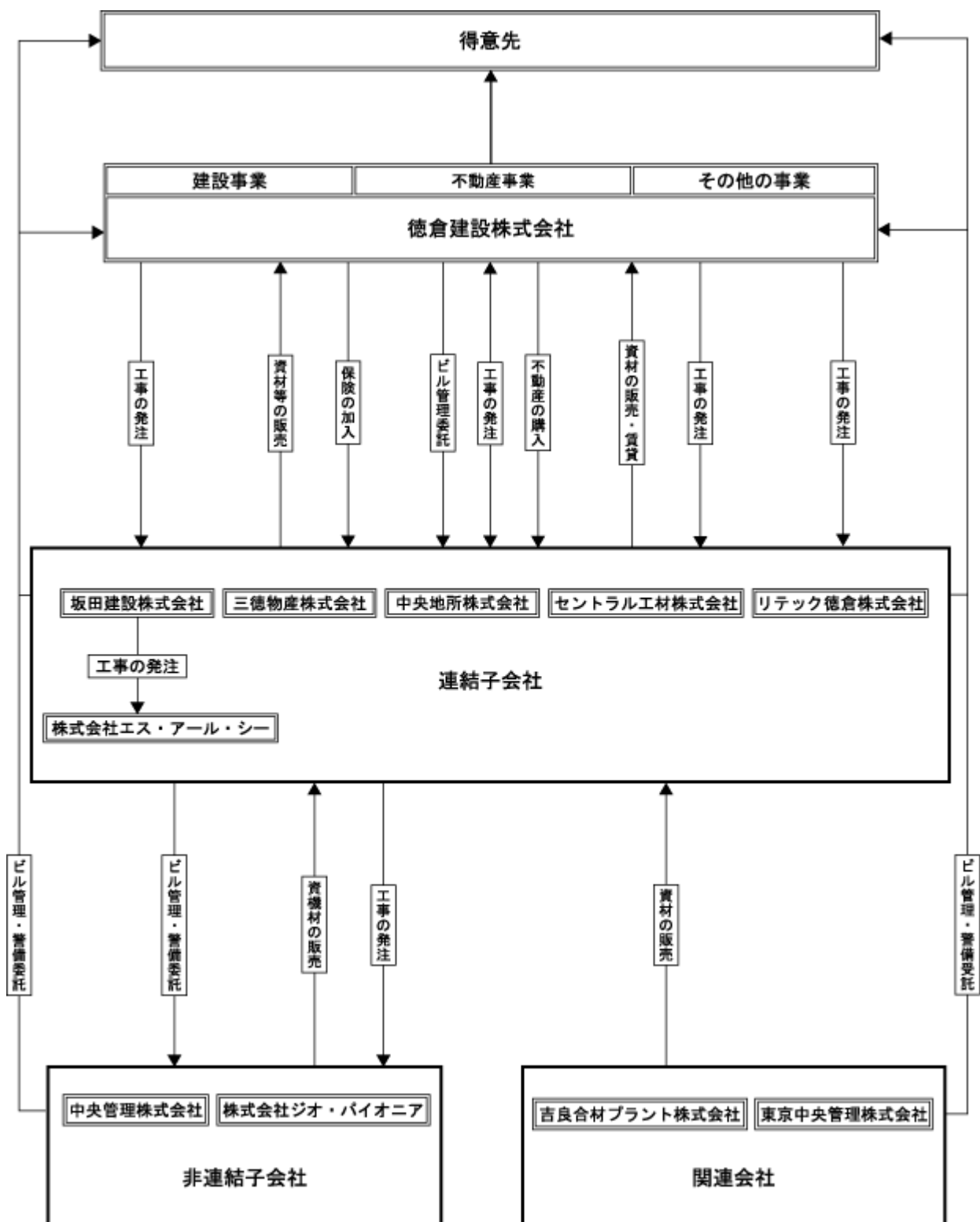
当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**建設事業** 当社及び連結子会社の坂田建設(株)は総合建設業を営んでおり、連結子会社のセントラル工材(株)、中央地所(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シーが施工協力、連結子会社の三徳物産(株)、非連結子会社である(株)ジオ・パイオニアが資材納入をおこなっております。

**不動産事業** 当社及び連結子会社の中央地所(株)が不動産事業をおこなっております。

**その他の事業** 連結子会社の三徳物産(株)が、資材、石油類の販売、保険代理業を、連結子会社のセントラル工材(株)が機材の賃貸業を営んでおり、非連結子会社の中央管理(株)と関連会社の東京中央管理(株)がビルの管理及び警備業務を営んでおり、関連会社の吉良合材プラント(株)がアスファルト合材の製造・販売をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建設事業	65.0		総合工事業を営んでいる
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他の事業	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務1名
中央地所(株) (注) 2, 4	名古屋市中区	300,000	不動産事業	26.7 [21.2]		当社グループの不動産事業を行っている。 役員の兼務3名
セントラル工材(株) (注) 2	愛知県西尾市	96,000	建設事業	28.6 (0.4) [59.4]	1.6	当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建設事業	50.0 [20.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建設事業	63.1 (63.1) [33.9]		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 「特定子会社」に該当しております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	656
不動産事業	4
その他の事業	21
合計	681

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員が前年度末に比べて142名増加しておりますが、主として平成18年3月31日をみなし取得日とし、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを連結の範囲に含めたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
476	44.5	15.3	5,778,907

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は87名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を維持し、また個人消費や住宅投資も雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな増加をみせる等景気は着実に回復を続けております。

しかし、一方で公共投資の減少傾向や原油価格の上昇等の不安要素もあり、本格的な成長までには至らない状況であります。

主たる事業である建設事業におきましては、公共工事の予算規模縮小により公共投資は減少し、住宅、設備投資関連を中心とした民間工事における価格競争も激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、永年に亘り培われたノウハウと技術力を武器として、新規顧客の獲得ならびに需要の拡大が見込まれる新規分野への営業活動を展開してまいりました。

またコスト面におきましては、工事原価の低減や経費の節減に努め収益改善に向けた取組を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は420億98百万円（前年同期比10.7%減）となりました。利益につきましては、不動産事業部門の利益採算が大幅に好転したこと、及び有利子負債の削減効果により営業外損益が改善されたため、営業利益は10億87百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益は9億29百万円（前年同期比38.8%増）となりました。また当期純利益は連結子会社の減損損失等を特別損失に計上したことにより、2億1百万円（前年同期比72.9%増）にとどまりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の縮小による官公庁工事の減少や中部国際空港、万博関連工事の終息により、受注高は394億77百万円（前年同期比10.3%減）、売上高は393億77百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

また、営業利益につきましても、売上高の減少や価格競争の激化による工事利益の低下もあり3億74百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

#### （不動産事業）

住宅業界におきましては、所得環境の改善、長期金利や住宅価格の底打ち感、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化等もあり住宅投資は底堅い動きが続いております。

このような中、当社グループは、首都圏・中部圏において保有不動産の販売及び活用を積極的に展開したほか、仲介にも注力いたしました。

その結果、売上高は20億76百万円（前年同期比159.6%増）、営業利益は6億16百万円と前年同期と比べ5億53百万円好転いたしました。

#### （その他の事業）

工事資材販売の減少により、売上高は6億45百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は41百万円

(前年同期比36.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、50億30百万円と前連結会計年度末に比べ8億39百万円(20.0%)増加いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期と比べ1億60百万円(37.2%)減少し、2億71百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少10億34百万円、売上債権の減少2億69百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少7億88百万円、割引手形の減少2億99百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュフローにつきましては、前年同期は2億57百万円の減少でしたが、当連結会計年度では9億91百万円の増加となりました。これは主に坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーの新規連結による増加7億65百万円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期と比べ1億37百万円(44.9%)増加し、4億43百万円となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	44,009	39,477 ( 10.3%減 )
不動産事業		
その他の事業		
合計	44,009	39,477 ( 10.3%減 )

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	45,481	39,377 ( 13.4%減 )
不動産事業	799	2,076 ( 159.6%増 )
その他の事業	859	645 ( 25.0%減 )
合計	47,140	42,098 ( 10.7%減 )

- (注) 1 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行ってはおられません。  
2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

### (3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築	18,567	23,014	41,581	24,201	17,380	6.3	1,096	23,217
	土木	22,823	20,270	43,093	21,120	21,973	8.6	1,880	21,118
	計	41,390	43,284	84,674	45,321	39,353	7.6	2,976	44,335
第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	17,380	21,746	39,126	18,822	20,304	8.0	1,621	19,347
	土木	21,973	17,204	39,177	20,076	19,100	4.8	917	19,113
	計	39,353	38,951	78,304	38,898	39,405	6.4	2,538	38,461

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。  
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推移したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	46.9	53.1	100.0
	土木工事	14.9	85.1	100.0
第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	18.6	81.4	100.0
	土木工事	18.1	81.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	5,339	18,861	24,201
	土木工事	18,986	2,134	21,120
	計	24,326	20,995	45,321
第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	2,549	16,273	18,822
	土木工事	18,572	1,504	20,076
	計	21,121	17,777	38,898

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第60期 請負金額5億円以上の主なもの

中部国際空港株式会社 中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その2)

財団法人2005年日本国際博覧会会場施設建設工事(工区)その1

覧会協会

社会福祉法人碧晴会 老人福祉施設 川口結いの家新築工事

関東地方整備局 H15 四谷床止設置工事

日本道路公団 近畿自動車道(紀勢線)大宮大台インターチェンジ工事

第61期 請負金額5億以上の主なもの

大阪市交通局 高速電気軌道第8号線城東区関目五丁目地先関目停留場工事(8工区)

中部地方整備局 平成16年度名古屋港飛島ふ頭南泊地(-16m)浚渫工事(その4)

丸紅株式会社 (仮称)栄5丁目マンション新築工事

東急不動産株式会社 (仮称)アルス南住吉新築工事

株式会社新日鉄都市開発 リビオシーフォート工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第60期

相手先	完成工事高	完成工事高総額に対する割合
愛知県	8,539百万円	18.8%

第61期

第61期において、売上高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先はありません。

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	3,731	16,573	20,304
土木工事	14,608	4,493	19,101
計	18,339	21,066	39,405

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

P F I 可児市学校給食センター株式会社	可児市学校給食センター既存施設解体撤去新設工事	平成19年 1月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路美和西工事	平成19年 3月完成予定
伊藤 英雄	(仮称)ノアーズハウス～山田の杜新築工事	平成19年 7月完成予定
丸紅株式会社	(仮称)グランスイート北小金新築工事	平成19年 8月完成予定
愛知県	境川流域下水道事業 ポンプ棟築造工事	平成19年11月完成予定

(注) 日本道路公団は平成17年10月1日付で中日本高速道路株式会社となっております。

### 3 【対処すべき課題】

主力としている従来の事業分野に関しましては、部門・グループ会社間の連携を強化し、公共工事の確保、民間顧客の開拓、首都圏・中部圏・海外の事業拡充を目指して経営資源を有効に活用してまいります。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、PFI事業並びに免震工法・流動化処理工法等の研究開発技術を高め、積極的に対応してまいります。

また、M&Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言えます技術力につきましては、企画設計並びに現場運営能力の向上、個別のノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面におきましては、有利子負債の削減、保有資産の有効活用を図り、財務体質を強化いたします。また信用リスクにおきましては、内部統制システムの整備を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### （1）建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （7）資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業・土木・建築・管理各本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

( 建設事業 )

当社は、「変革」を合言葉に、激動する建設市場の中で勝ち残り、優良企業として成長していくため、防災・環境関連分野を中心に、技術開発及び保有技術の改良に取り組んでおります。

土木分野では、建設工事に伴い発生する不良土等を良質材に改良し再生利用する工法（流動化処理工法）を開発・実用化しております。当事業年度において、新たに建設汚泥（泥土）による流動化処理土を考案し、建設現場において実用する為に名古屋市環境局から産業廃棄物処理業の許可を取得いたしました。

また、既設コンクリート構造物の補修・補強工法（PSR工法）や劣化対策及び防水対策として浸透性改良材の技術を導入し、普及活動を行っております。近年、防災の観点から耐震補強工事が多数行われておりますが、当社においても建物に限らず橋脚、水門（樋門）など様々な構造物においても耐震補強技術を生かし、実績を積み重ねております。

環境関連事業におきましては、当社は特に汚染土壌対策に着目し、当事業年度において、環境省から汚染土壌調査に係る「指定調査機関」の認定を受け、研究を進めております。

建築部門においては、「既設建築構造物の耐震性能調査」をはじめ、建築構造物の免震技術や制振技術に関し研究を行っております。この中で、「免震構造を採用した共同住宅」や「小規模免震構造物の施工技術（エアサポート工法：商標登録、特許取得済）」を開発し実用化しております。

当事業年度においては、前述の保有技術を活用し、延べ8件の工事を受注し、完成することができました。

今後は、顧客のニーズに対応した研究開発を積極的に行い、さらなる工事受注に貢献すべく努力してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は11百万円であります。

( 不動産事業及びその他の事業 )

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績 及び(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きの金額で表示しております。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度において、坂田建設株式会社の議決権の過半数を取得したことにより、平成18年3月末日をみなし取得日とし、同社及びその子会社である株式会社エス・アール・シーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。そのため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、資本と投資の消去差額である連結調整勘定13億4百万円を固定負債に計上しております。

また、総資産は399億26百万円と前連結会計年度末に比べ27億36百万円(7.4%、内新規連結による増加59億17百万円)増加いたしました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は299億13百万円で、前連結会計年度末に比べて24億55百万円増加しております。現金及び預金が7億58百万円、受取手形・完成工事未収入金など売掛債権が5億58百万円、未成工事支出金が8億24百万円それぞれ増加しております。一方、販売用不動産が4億34百万円減少しております。なお、新規連結に伴う流動資産への影響額は50億17百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は100億13百万円で、前連結会計年度末に比べて2億80百万円増加しております。投資有価証券が7億68百万円、更生債権が6億円増加しましたが、売却などの減少により有形固定資産が1億62百万円、繰延税金資産が2億68百万円それぞれ減少しております。また、更生債権に見合う貸倒引当金が6億17百万円増加しております。

なお、新規連結に伴う固定資産への影響額は9億円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は250億13百万円で、前連結会計年度末に比べて33億48百万円減少しております。短期借入金で17億72百万円、一年以内の償還予定社債が11億円、未成工事受入金が7億99百万円それぞれ減少しております。なお、新規連結に伴う流動負債への影響額は24億5百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は89億70百万円で、前連結会計年度末に比べて50億62百万円増加しております。長期借入金が19億40百万円、社債が5億50百万円それぞれ増加しております。なお新規連結に伴う固定負債への影響額は13億18百万円であります。

#### (少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、新規連結に伴う増加などにより6億31百万円と前連結会計



年度末に比べ5億54百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は53億11百万円で、前連結会計年度に比べ4億67百万円増加しました。その内訳は、有価証券の評価差額金による増加が3億88百万円、土地再評価差額金が1億7百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は420億98百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

建設事業においては、公共事業の縮小による官公庁工事の減少や、中部国際空港、万博関連工事の終息により売上高は393億77百万円(前年同期比13.4%減)となりました。一方、不動産事業の売上高は20億76百万円(前年同期比159.6%増)となりました。これは当社グループが首都圏・中部圏において保有不動産の販売及び活用を積極的に展開したほか、仲介にも注力したためであります。その他の事業においては、工事資材販売の減少により売上高は6億45百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は37億18百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

建設事業におきましては、売上高の減少や価格競争の激化による工事利益の低下もあり29億14百万円(前年同期比15.5%減)となりました。不動産事業においては特に不動産販売に伴う利益採算が大幅に好転したために前期に比べ6億64百万円増加し、8億3百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、継続的に取組んでおります経費の削減効果により26億31百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ2億15百万円増加し、10億87百万円(前年同期比24.7%増)となりました。増加した要因は、不動産事業における利益採算の好転ならびに経費の削減効果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ2億59百万円増加し、9億29百万円(前年同期比38.8%増)となりました。有利子負債の圧縮による支払利息の減少(前年同期に比べ22百万円減少)や、為替差益が発生したことなどによります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として83百万円を計上しております。その内訳は、土地の売却益が21百万円、投資有価証券売却益が33百万円などによるものであります。

また、特別損失として、7億76百万円を計上しております。その内訳は、連結子会社における減損損失3億29百万円、工事損失引当金繰入1億36百万円、貸倒損失1億14百万円、及び棚卸資産(不動産事業支出金)の

評価の見直し1億5百万円のであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前述のとおり特別損失を計上したことにより2億36百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益3億23百万円に比べ86百万円(26.9%)減少)となりました。また当期純利益につきましては、税効果会計適用後の法人税等負担額が3億1百万円(前連結会計年度2億5百万円に比べ95百万円(46.5%)増加)と前連結会計年度より増加しましたが、少数株主損失を2億66百万円(前連結会計年度は1百万円の少数株主利益)計上したため、2億1百万円(前連結会計年度の当期純利益1億16百万円に比べ84百万円(72.9%)増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,467	271,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,025	991,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,126	443,577
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	126,684	839,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,190,832	5,030,511

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億71百万円となりました。収入の主な内訳は、販売用不動産及び未成工事支出金などの棚卸資産の減少10億34百万円、工事代金や長期営業債権の回収などによる売上債権の減少2億69百万円などであります。支出の主な内訳は、支払手形の決済及び工事未払金の減少による仕入債務の減少7億88百万円、割引手形の減少2億99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、9億91百万円となりました。これは主に坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーの2社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加7億65百万円及び投資有価証券の売買における収入1億67百万円などによるものであります。なお、新規連結に伴う坂田建設株式取得価額と、新規連結による増加額との関係は下記のとおりです。

坂田建設株式の取得価額	130,000千円
新規連結会社の現金及び現金同等物	895,417千円
差引: 新規連結による増加額	765,417千円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億43百万円となりました。当連結会計年度において、当社は5億50百万円の社債の発行を行いました。11億円の社債の償還により、資金の減少となっております。



### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億47百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （建設事業）

当連結会計年度において、29百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、海外工事において使用する小型機械、工事用車両、工具器具の取得21百万円、連結子会社での工事事務所等の修繕7百万円などによるものです。

##### （不動産事業）

当連結会計年度において77百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、賃貸用不動産の取得のための建物47百万円、土地19百万円などによるものであります。

##### （その他の事業）

当連結会計年度において、24百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結子会社における、車両の更新によるものです。

##### （全社）

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社の本社・支店の維持改修のため16百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地			合計
				面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	建設事業	268,478	40,608	7.14	560,948	870,036	330
本店 (名古屋市中区)	不動産事業	799,138	12,560	29.34	1,876,206	2,687,906	
本店 (名古屋市中区)	その他の事業		313,821			313,821	
東京支店 (東京都港区)	建設事業	55,312	370	0.25	220,448	276,130	109
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建設事業	36,534	69			36,604	37

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 当社は建設事業の他に不動産事業、その他の事業を営んでいますが、不動産事業、その他の事業は本店で一括して記載しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なもの。

平成18年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市中区)		702.65
中央マンション錦(名古屋市中区)	662.40	2,838.86
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78
中央マンション松阪(三重県松阪市)	427.83	1,192.89
ハイツクラ(大阪市天王寺区)	348.09	1,089.50

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの。

事業所名	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店	建設事業	コンピュータ、ソフトウェア等	12set	5年間	13,439	32,294

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具 備品	土地			合計
					面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建設事業	56,686	18,927	9.53 ( )	322,806	398,419	152
中央地所(株)	名古屋市 中区	不動産事業	338,570	459	2.85 ( )	582,698	921,728	4
三徳物産(株)	名古屋市 中区	その他の事 業	28,699	3,732	0.16 ( 1.4)	25,363	57,795	8
セントラル工材 (株)	愛知県 西尾市	建設事業	102,977	72,158	0.54 ( )	42,037	217,173	28
リテック徳倉(株)	名古屋市 中区	建設事業		143	( )		143	9
(株) エス・ア ール・シー	東京都 墨田区	建設事業	123	101	( )		224	4

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,520千円であり、土地の面積については( )内に外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(建設事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

(建設事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業及びその他の事業)

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	22,072,850	22,072,850		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日 (注)1	34,000	22,072,850		2,368,032		1,532,784
平成15年3月31日 (注)2		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。

2 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	7	57	0	0	2,355	2,438	
所有株式数 (単元)	0	8,303	7	5,102	0	0	8,512	21,924	148,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.87	0.03	23.27	0.00	0.00	38.83	100.00	

(注) 1 自己株式523,822株は「個人その他」に523単元及び「単元未満株式の状況」に822株を含めて記載しております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,518	6.87
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,044	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7-3	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	700	3.17
中林 明久	東京都渋谷区	688	3.11
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩3-5-1	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	600	2.71
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	580	2.62
計		8,807	39.85

(注) 1 上記のほかに当社所有の自己株式523千株(2.37%)があります。

2 前事業年度末現在大株主であった株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,401,000	21,385	同上
単元未満株式	普通株式 148,850		同上
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		21,385	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式822株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式16,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個は含まれておりません。

#### 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区中区錦3丁目 13番5号	523,000		523,000	2.37
計		523,000		523,000	2.37

#### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当のもと、1株当たり3円としております。内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	290	162	195	250	400
最低(円)	128	79	104	147	225

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	294	300	395	370	380	400
最低(円)	268	251	284	300	340	350

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	徳 倉 正 晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 昭和61年5月 中央地所㈱代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役専務総括管理副本 部長 平成4年5月 中央地所㈱代表取締役社長 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成10年2月 同 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 三徳物産㈱代表取締役(現任) 平成11年4月 吉良合材プラント㈱代表取締役社 長 平成11年11月 中央管理㈱代表取締役(現任) 平成17年4月 吉良合材プラント㈱代表取締役会 長(現任) 平成18年5月 中央地所㈱代表取締役会長(現任)	132
取締役	専務執行役員 営業本部長	徳 倉 哲 夫	昭和21年4月13日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年3月 同 社長室長 平成2年3月 同 土木本部土木工務部長 平成2年6月 同 取締役土木及び建築本部工務 部長 平成4年4月 同 取締役営業副本部長 平成10年2月 同 常務取締役本店長 平成11年6月 同 専務取締役本店長 平成14年4月 同 専務取締役建築本部長 平成16年6月 同 専務取締役建築本部長兼西日 本担当(大阪駐在) 平成16年6月 同 取締役専務執行役員建築本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 平成17年4月 同 取締役専務執行役員営業本部 長兼西日本担当(大阪駐在) 平成18年4月 同 取締役専務執行役員営業本部 長(現任)	22
取締役	専務執行役員 土木本部長	小 川 敏 治	昭和22年4月5日生	平成7年4月 中部地方建設局中部技術事務所長 平成8年10月 東北地方建設局河川部長 平成10年4月 (財)日本建設情報総合センター中 部センター長 平成12年5月 当社入社常任顧問 平成13年6月 同 常務取締役営業担当 平成14年6月 同 常務取締役土木本部長 平成16年6月 同 取締役専務執行役員土木本部 長(現任)	12
取締役	常務執行役員 管理本部長	永 江 征 治	昭和20年1月14日生	昭和42年3月 当社入社 昭和54年11月 同 経理部課長 昭和63年6月 同 経理部次長 平成2年3月 同 経理部長 平成5年6月 同 取締役経理部長 平成8年6月 同 取締役経理担当兼財務部長 平成11年6月 同 常務取締役管理本部長兼経理 部長 平成14年6月 同 常務取締役管理本部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 第二営業本部長	神谷 光 有	昭和24年 5月17日生	昭和47年 4月 平成 5年 3月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 5月	当社入社 同 本店建築部第一工事部長 同 本店営業部建築営業部部長 同 取締役建築副本部長兼本店建築営業部長 同 取締役第二営業本部長 同 取締役常務執行役員第二営業本部長 同 取締役常務執行役員第二営業本部長(東京駐在)(現任)	15
取締役	常務執行役員 東京支店長	井上 浩	昭和20年11月 2日生	昭和57年10月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 同 社長室長 同 東京支店副支店長 同 取締役東京支店副支店長 同 取締役東京支店副支店長兼東北支店長 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 当社 取締役東京支店長 同 取締役執行役員東京支店長 同 取締役常務執行役員東京支店長(現任)	38
取締役	常務執行役員 本店長	犬飼 正 巳	昭和21年 1月 2日生	昭和39年 4月 平成 2年 6月 平成 4年 5月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月	当社入社 同 本店土木営業部次長 同 本店土木営業部副部長 同 本店土木営業部部長 同 取締役本店土木営業部長 同 取締役本店営業部長 同 取締役執行役員本店営業部長 同 取締役執行役員本店長 同 取締役常務執行役員本店長(現任)	7
取締役	常務執行役員 営業副本部長	大坪 義 昭	昭和19年11月23日生	平成 4年12月 平成 7年 7月 平成 9年 4月 平成12年 5月 平成13年 6月 平成16年 6月	水資源開発公団中部支社建設部長 東北農政局迫川上流農業水利事業所長 (財)日本農業土木総合研究所専門研究員 当社入社常任顧問 同 取締役営業副本部長 同 取締役常務執行役員営業副本部長(現任)	5
取締役	営業副本部長 兼社長室長	伊藤 隆 夫	昭和23年 2月29日生	昭和58年 6月 平成元年 4月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成17年 4月	第一港湾建設局酒田港工事事務所長 下関市港湾局長 港湾技術研究所情報センター長 吉良合材プラント株式会社特別顧問 当社入社常任顧問 同 取締役営業副本部長 同 取締役社長室長(現任)	10
取締役	海外事業部長	橋爪 欣 彌	昭和21年12月 6日生	平成 5年10月 平成 7年10月 平成 8年 6月 平成13年 1月 平成14年 6月	日商岩井(株)海外開発建設部副部長 当社入社社長室勤務 同 社長室長 同 社長室長兼海外事業部長 同 取締役海外事業部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	石原重保	昭和23年8月15日生	昭和55年4月 平成3年11月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 同 営業本部開発営業部長 同 九州支店長 同 営業本部調査部長 同 営業副本部長兼本店営業部開 発営業部長 同 総務部長 中央地所(株)代表取締役専務(現 任) 当社 取締役総務部長(現任)	11
取締役	土木副本部長	目黒正男	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 同 本店土木部第一工事部長 同 本店土木部長 同 本店土木部長兼統括品質保証 部長 同 執行役員本店土木部長兼統括 品質保証部長 同 執行役員土木副本部長 同 取締役執行役員土木副本部長 (現任)	3
取締役	副本店長兼 本店営業部 建築営業部長	郡司哲夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 平成5年12月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 同 経理部課長 同 本店営業部建築営業部長 同 執行役員本店営業部建築営業 部長 同 取締役執行役員副本店長兼本 店営業部建築営業部長(現任)	1
常勤監査役		伊藤正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 昭和62年3月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年6月	当社入社 同 社長室電子計算課長 同 財務部長 同 経理部長 同 常勤監査役(現任)	6
常勤監査役		縣通夫	昭和17年7月5日生	平成3年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	中部電力(株)立地環境本部担当副部 長 同 立地環境本部部長 同 支配人立地環境本部副本部長 当社入社取締役副本店長 同 常務取締役営業副本部長 同 常務取締役第二営業本部長 同 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		島本昌彦	昭和13年12月3日生	昭和62年3月 平成元年10月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月	(株)竹中工務店名古屋支店総務部長 同 名古屋支店営業部長 同 名古屋支店副支店長 三徳物産(株)入社常任顧問 当社常勤監査役(現任)	5
非常勤監査役		朽木広綱	昭和17年11月19日生	平成5年7月 平成7年7月 平成11年11月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月	大成建設(株)本社経営本部経理室長 同 住宅事業本部管理部長 大成サービス(株)名古屋支店副支店 長 (株)日本グリーンリサイクル総務部 長 同 取締役土木副本部長兼労務安 全部長 非常勤監査役(現任)	0
計						302

- (注) 1 監査役 島本昌彦及び朽木広綱は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。  
( は取締役兼務を表しております。 )

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
専務執行役員	徳 倉 哲 夫	営業本部長
専務執行役員	石 川 皓	建築本部長
専務執行役員	小 川 敏 治	土木本部長
常務執行役員	永 江 征 治	管理本部長
常務執行役員	神 谷 光 有	第二営業本部長（東京駐在）
常務執行役員	大 坪 義 昭	営業副本部長
常務執行役員	井 上 浩	東京支店長
常務執行役員	犬 飼 正 巳	本店長
執行役員	水 谷 多嘉夫	営業本部（大阪駐在）西日本担当
執行役員	矢 野 則 三	大阪支店長
執行役員	目 黒 正 男	土木副本部長
執行役員	福 山 国 重	九州支店長
執行役員	郡 司 哲 夫	本店営業部建築営業部長
執行役員	藤 巻 國 雄	本店建築部長兼建築本部付部長
執行役員	村 田 弘 司	建築副本部長兼副本店長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものと考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、12名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。なお、平成18年6月29日開催の第61回定時株主総会において13名の取締役が選任されております。

当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち2名は取引等の利害関係の無い社外監査役であります。また3名は常勤監査役であります。

監査役は取締役会及び社内の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また会計監査人から会計監査の実施状況について報告を受け、特に中間期末及び決算期末においては会計監査人からの書面による報告を元にして、質疑応答を行うことにより、その監査の方法及び監査の結果について判断することにしております。

また、平成16年6月29日より執行役員制度を導入し、業務遂行の迅速化と責任体制の明確化を図るとともに、執行役員による機動的な業務執行により部門機能の強化を目指しております。

当社は内部統制システムを整備することにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものと考えております。

このため当社では内部監査については管理本部が中心となり、各本部との打合せにより4名以上の監査委員の選定や監査計画の作成を行って、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。またその結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導・助言を得て、業務活動の改善に役立てております。さらに、必要に応じ会計監査人及び監査役が行う監査にも同行して監査役監査の実効性を確保できるよう努めております。

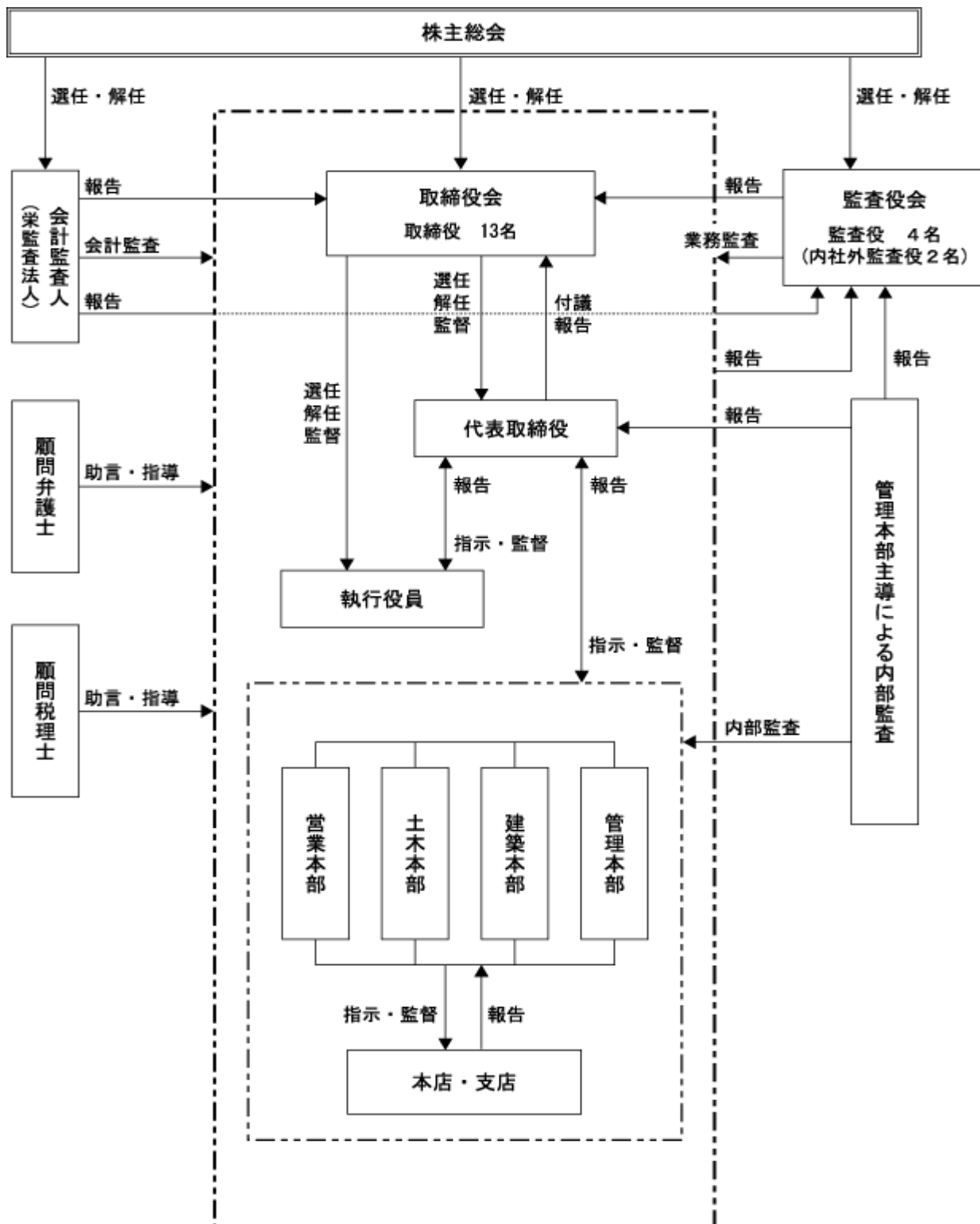
なお、当社では平成18年5月22日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決定いたしました。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

なお、当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、各店より各本部を通じて取締役会に報告を行い、その決定を受けて各本部を中心としたリスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円（月額）、監査役5,000千円（月額）を限度額としております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとお

りであります。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 100,190千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 4名 22,740千円

##### 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 4名 39,170千円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### （4）会計監査の状況

##### 1 業務を執行した公認会計士の氏名

澤田 博（栄監査法人）

小畑 耕一（栄監査法人）

##### 2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、業監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,548,857		5,307,691	
2 受取手形及び完成工事 未収入金	4	15,175,801		15,734,209	
3 有価証券		99,970		59,970	
4 販売用不動産	2,6	1,741,088		1,306,169	
5 未成工事支出金		3,086,383		3,910,749	
6 不動産事業支出金		902,364		804,968	
7 その他棚卸資産		17,100		14,323	
8 繰延税金資産		204,375		286,025	
9 その他		1,767,554		2,561,203	
10 貸倒引当金		85,631		71,756	
流動資産合計		27,457,861	73.8	29,913,551	74.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	3,558,312		3,634,001	
減価償却累計額		1,611,934	1,946,378	1,803,788	1,830,213
(2) 機械装置及び運搬具		599,424		673,626	
減価償却累計額		500,683	98,741	562,519	111,107
(3) 船舶		862,679		864,528	
減価償却累計額		480,308	382,371	551,851	312,677
(4) 工具器具及び備品		142,280		220,476	
減価償却累計額		121,298	20,982	183,369	37,107
(5) 土地	2,6		3,669,279		3,663,804
有形固定資産合計			6,117,751		5,954,908
2 無形固定資産					
その他の無形固定資産			28,150		27,191
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		2,362,478		3,170,532
(2) 長期貸付金			199,790		212,618
(3) 長期営業債権	5		190,000		
(4) 更生債権			9,798		610,520
(5) 繰延税金資産			291,863		23,234
(6) 再評価に係る繰延税金 資産			250,490		177,621
(7) その他			336,003		508,122
(8) 貸倒引当金			53,982		671,551
投資その他の資産合計			3,586,440	9.6	4,031,096
固定資産合計			9,732,341	26.2	10,013,195
資産合計			37,190,202	100.0	39,926,746

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び工事未払金		12,994,952		12,847,035	
2 短期借入金	2	8,378,641		6,605,805	
3 一年以内償還予定社債		1,100,000			
4 未払金		338,958		731,189	
5 未払法人税等		256,545		195,135	
6 未成工事受入金		4,148,878		3,349,645	
7 完成工事補償引当金		49,700		45,403	
8 工事損失引当金				144,573	
9 賞与引当金		130,518		126,194	
10 その他		963,757		968,312	
流動負債合計		28,361,949	76.3	25,013,291	62.6
<b>固定負債</b>					
1 社債				550,000	
2 長期借入金	2	3,080,702		5,020,882	
3 長期未払金		85,604			
4 退職給付引当金		641,543		688,121	
5 繰延税金負債		42,700		76,680	
6 再評価に係る繰延税金 負債				104,803	
7 連結調整勘定				1,304,776	
8 その他		57,082		1,225,133	
固定負債合計		3,907,631	10.5	8,970,395	22.5
負債合計		32,269,580	86.8	33,983,686	85.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		76,865	0.2	631,472	1.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	7	2,368,032	6.4	2,368,032	5.9
資本剰余金		1,532,784	4.1	1,532,784	3.8
利益剰余金		1,206,541	3.2	1,241,104	3.1
土地再評価差額金	6	368,003	1.0	260,949	0.6
その他有価証券評価差額金		290,922	0.8	678,995	1.7
自己株式	7	186,519	0.5	248,378	0.6
資本合計		4,843,757	13.0	5,311,588	13.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,190,202	100.0	39,926,746	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		45,481,122			39,377,288		
2 兼業事業売上高		1,659,664	47,140,786	100.0	2,721,659	42,098,947	100.0
売上原価							
1 完成工事原価	2	42,031,630			36,462,570		
2 兼業事業売上原価		1,519,713	43,551,343	92.4	1,917,688	38,380,258	91.2
売上総利益			3,589,443	7.6		3,718,689	8.8
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	1,2		2,717,492	5.8		2,631,401	6.2
営業利益			871,951	1.8		1,087,288	2.6
営業外収益							
1 受取利息配当金		38,385			37,423		
2 有価証券売却益		8,701					
3 為替差益		4,000			29,693		
4 雑収入		29,585	80,671	0.2	52,942	120,058	0.3
営業外費用							
1 支払利息		226,495			204,236		
2 その他		56,986	283,481	0.6	74,024	278,260	0.7
経常利益			669,141	1.4		929,086	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 前期損益修正益					3,156		
2 固定資産売却益	3	751			21,266		
3 投資有価証券売却益		13,624			33,947		
4 貸倒引当金戻入額					9,452		
5 過年度支払手数料修正益		17,651					
6 完成工事補償引当金戻入額					15,768		
7 その他		294	32,322	0.1		83,589	0.2
特別損失							
1 固定資産売却却損	4	27,051			16,587		
2 投資有価証券売却損		7,857			2,616		
3 減損損失	5				329,742		
4 貸倒引当金繰入額		2,516			9,210		
5 工事損失引当金繰入額					136,785		
6 販売用不動産等評価損		269,423					
7 不動産事業支出金評価損					105,486		
8 ゴルフ会員権評価損					11,422		
9 建物改修損失		40,943					
10 貸倒損失		27,354			114,495		
11 船舶修繕費					35,968		
12 その他		3,187	378,333	0.8	14,152	776,465	1.8
税金等調整前当期純利益			323,130	0.7		236,210	0.6
法人税、住民税 及び事業税		352,423			254,907		
法人税等調整額		146,976	205,447	0.5	46,132	301,039	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1,178	0.0		266,277	0.6
当期純利益			116,505	0.2		201,448	0.5



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,532,784		1,532,784
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,532,784		1,532,784
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,150,249		1,206,541
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		116,505	116,505	201,448	201,448
利益剰余金減少高					
1 配当金		60,213		59,831	
2 土地再評価差額金取崩額			60,213	107,054	166,885
利益剰余金期末残高			1,206,541		1,241,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	323,130	236,210
2		減価償却費	222,715	192,587
3		減損損失		329,742
4		貸倒引当金の減少額	1,031,556	9,106
5		完成工事補償引当金の増減額(減少: )	11,374	15,406
6		工事損失引当金の増加額		136,785
7		賞与引当金の減少額	12,383	4,324
8		退職給付引当金の増加額	186,079	115
9		受取利息及び受取配当金	38,385	37,423
10		支払利息	226,495	204,236
11		有価証券・投資有価証券売却益	14,378	31,331
12		固定資産売却却損益(益: )	835	4,679
13		不動産事業支出金評価損		105,486
14		その他の特別損失		45,645
15		売上債権の増減額(増加: )	783,877	269,088
16		割引手形の減少額	122,428	299,353
17		たな卸資産の減少額	1,497,451	1,034,400
18		仕入債務の増減額(減少: )	841,436	788,998
19		その他の流動資産の増加額	445,371	241,716
20		その他の流動負債の増減額(減少: )	33,130	32,708
21		その他の固定資産の減少額	1,124	
22		その他の固定負債の減少額	76,991	
23		未払消費税等の増減額(減少: )	102,439	280,816
24		為替差益		29,693
25		過年度支払手数料修正益	17,651	
26		その他	23,983	7,160
		小計	879,205	771,581
27		利息及び配当金の受取額	34,787	29,371
28		利息の支払額	233,513	214,092
29		法人税等の支払額	248,012	315,072
		営業活動によるキャッシュ・フロー	432,467	271,788

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		440,745	249,709
2 定期預金の払出による収入		82,720	330,554
3 有価証券の取得による支出		88,738	59,970
4 有価証券の売却による収入		98,414	99,970
5 投資有価証券の取得による支出		159,402	358,352
6 投資有価証券の売却による収入		220,692	525,583
7 有形固定資産の取得による支出		70,007	221,685
8 有形固定資産の売却による収入		3,612	180,877
9 新規連結に伴う増加額	3		765,417
10 貸付けによる支出		12,600	43,340
11 貸付金の回収による収入		24,332	20,512
12 その他投資による収入		84,697	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		257,025	991,788
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		49,475,000	27,926,440
2 短期借入金の返済による支出		50,808,551	30,287,800
3 長期借入れによる収入		3,180,000	4,780,000
4 長期借入金の返済による支出		2,069,714	2,251,296
5 社債の発行による収入			550,000
6 社債の償還による支出			1,100,000
7 自己株式取得による支出		22,648	1,090
8 配当金の支払額		60,213	59,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,126	443,577
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,000	19,680
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		126,684	839,679
現金及び現金同等物の期首残高		4,317,516	4,190,832
現金及び現金同等物の期末残高		4,190,832	5,030,511

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>非連結子会社 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、当連結会計年度において坂田建設株式会社の議決権の過半数を取得したことにより、平成18年3月末日をみなし取得日とし、同社及びその子会社である株式会社エス・アール・シーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。そのため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、資本と投資の消去差額である連結調整勘定1,304,776千円を固定負債に計上しております。</p> <p>非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 (株)ジオ・パイオニア 中央管理(株) 持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 同 左 持分法非適用の関連会社名 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日はそれぞれ12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。          ・時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金          原価法(個別法)によっております。          材料及び貯蔵品          原価法(最終仕入原価法)によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金          完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他の有価証券          ・時価のあるもの          同 左</p> <p>・時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金          同 左</p> <p>材料及び貯蔵品          同 左</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p> <p>長期前払費用          同 左</p> <p>社債発行費          支払時全額費用処理          なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他営業外費用含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金          同 左</p> <p>完成工事補償引当金          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 完成工事高の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 また、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>工事完成基準によっておりますが一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,035,842千円であります。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,376,596千円であります。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却であります。</p>	<p>同 左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結計算上連結剰余金に含めております。</p>	<p>同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が329,742千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,426千円減少しております。</p>	
	<p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度において、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当連結会計年度より工事損失引当金を144,573千円計上しております。</p> <p>なお、これにより工事損失引当金繰入額を特別損失に136,785千円計上し、税金等調整前当期純利益が136,785千円減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 57,103千円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金730,886千円、一年以内返済予定の長期借入金488,916千円及び短期借入金1,418,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,319,114千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 272,521千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 197,102千円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 308,862千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,098,177千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">吉良合材プラント(株) 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者 338千円</p> <p>4 このほか受取手形割引高 919,806千円</p> <p>5 長期営業債権 営業債権のうち入金条件の変更により回収期間が長期にわたる金額を計上しております。</p> <p>6 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 272,906千円</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,608,663株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は普通株式22,072,850株であります。</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 96,378千円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金2,086,000千円、一年以内返済予定の長期借入金818,053千円及び短期借入金1,027,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,023,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 243,029千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 319,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 308,864千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,895,065千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">吉良合材プラント(株) 30,000千円</p> <p>4 このほか受取手形割引高 620,453千円</p> <p>5</p> <p>6 当社及び一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行なって算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 298,438千円</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,608,663株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は普通株式22,072,850株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,299,487千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">189,725千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">216,270千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">123,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,216千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、8,900千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,859千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,051千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	従業員給料手当	1,299,487千円	法定福利費	189,725千円	旅費交通費	216,270千円	保険料	123,294千円	賞与引当金繰入額	64,907千円	退職給付費用	78,216千円	機械装置	751千円	建物及び構築物	22,859千円	機械装置及び車両運搬具	3,525千円	工具器具備品	536千円	その他(無形固定資産)	129千円	合計	27,051千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,337,766千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">192,373千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">265,156千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">115,689千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,913千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、11,000千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,266千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,779千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,587千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中村区</td> <td>不動産</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは個別物件単位で行っております。</p> <p>当該資産については帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(329,742千円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物33,668千円、構築物362千円、土地295,712千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	1,337,766千円	法定福利費	192,373千円	旅費交通費	265,156千円	保険料	115,689千円	賞与引当金繰入額	53,913千円	車両運搬具	29千円	土地	21,236千円	合計	21,266千円	建物及び構築物	13,779千円	機械装置及び車両運搬具	2,128千円	工具器具備品	678千円	合計	16,587千円	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸	建物	中村区	不動産	構築物			土地
従業員給料手当	1,299,487千円																																																												
法定福利費	189,725千円																																																												
旅費交通費	216,270千円																																																												
保険料	123,294千円																																																												
賞与引当金繰入額	64,907千円																																																												
退職給付費用	78,216千円																																																												
機械装置	751千円																																																												
建物及び構築物	22,859千円																																																												
機械装置及び車両運搬具	3,525千円																																																												
工具器具備品	536千円																																																												
その他(無形固定資産)	129千円																																																												
合計	27,051千円																																																												
従業員給料手当	1,337,766千円																																																												
法定福利費	192,373千円																																																												
旅費交通費	265,156千円																																																												
保険料	115,689千円																																																												
賞与引当金繰入額	53,913千円																																																												
車両運搬具	29千円																																																												
土地	21,236千円																																																												
合計	21,266千円																																																												
建物及び構築物	13,779千円																																																												
機械装置及び車両運搬具	2,128千円																																																												
工具器具備品	678千円																																																												
合計	16,587千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
名古屋市	賃貸	建物																																																											
中村区	不動産	構築物																																																											
		土地																																																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,548,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">358,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,190,832千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3</p>	現金及び預金	4,548,857千円	預入期間が3か月を超える定期預金	358,025千円	現金及び現金同等物	4,190,832千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,307,691千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">277,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,030,511千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">坂田建設株式会社 株式会社エス・アール・シー (上記2社とも平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,017,603</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">900,400</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,405,666</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,318,393</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,304,776</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">759,168</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">坂田建設株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">895,417</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,417</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,307,691千円	預入期間が3か月を超える定期預金	277,180千円	現金及び現金同等物	5,030,511千円	流動資産	5,017,603	千円	固定資産	900,400	千円	流動負債	2,405,666	千円	固定負債	1,318,393	千円	連結調整勘定	1,304,776	千円	少数株主持分	759,168	千円	坂田建設株式の取得価額	130,000	千円	上記2社の現金及び現金同等物	895,417	千円	差引：取得による収入	765,417	千円
現金及び預金	4,548,857千円																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	358,025千円																																							
現金及び現金同等物	4,190,832千円																																							
現金及び預金	5,307,691千円																																							
預入期間が3か月を超える定期預金	277,180千円																																							
現金及び現金同等物	5,030,511千円																																							
流動資産	5,017,603	千円																																						
固定資産	900,400	千円																																						
流動負債	2,405,666	千円																																						
固定負債	1,318,393	千円																																						
連結調整勘定	1,304,776	千円																																						
少数株主持分	759,168	千円																																						
坂田建設株式の取得価額	130,000	千円																																						
上記2社の現金及び現金同等物	895,417	千円																																						
差引：取得による収入	765,417	千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具及び 器具備品	25,833	11,200	14,633	工具及び 器具備品	25,833	16,530	9,303																				
ソフトウェア	48,515	18,087	30,427	ソフトウェア	35,284	12,293	22,991																				
合計	74,349	29,288	45,061	合計	61,118	28,823	32,294																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,061千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,702千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	9,339千円	1年超	35,721千円	合計	45,061千円	支払リース料	14,702千円	減価償却費相当額	14,702千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,294千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,439千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	12,047千円	1年超	20,246千円	合計	32,294千円	支払リース料	13,439千円	減価償却費相当額	13,439千円
1年以内	9,339千円																										
1年超	35,721千円																										
合計	45,061千円																										
支払リース料	14,702千円																										
減価償却費相当額	14,702千円																										
1年以内	12,047千円																										
1年超	20,246千円																										
合計	32,294千円																										
支払リース料	13,439千円																										
減価償却費相当額	13,439千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,240,675	1,746,390	505,715
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	1,240,675	1,746,390	505,715
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	283,999	226,008	57,991
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	283,999	226,008	57,991
合計	1,524,674	1,972,398	447,724

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
220,692	22,325	7,948

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	332,977千円
非上場国内債券等	99,970千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	57,103千円

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,394,157	2,514,157	1,120,000
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	1,394,157	2,514,157	1,120,000
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,846	17,710	1,136
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	18,846	17,710	1,136
合計	1,413,003	2,531,867	1,118,864

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
525,583	33,947	2,616

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	542,287千円
非上場国内債券等	59,970千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	96,378千円

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の状況に関する事項	<p>当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用している。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがあるが、上記目的の範囲内でこれを利用することとしその管理は「社内管理規定」に従って、経理部により行なわれています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。</p>	同 左
(2) 取引の時価等に関する事項	<p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,655,361	2,723,934
年金資産	1,760,411	2,121,648
未認識会計基準変更時差異		
未認識数理計算上の差異	253,407	73,413
未認識過去勤務債務		
前払年金資産		12,422
退職給付引当金	641,543	688,121

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	137,835	138,258
利息費用	63,045	59,726
期待運用収益	42,777	48,411
会計基準変更時差異償却費用	205,502	
数理計算上の差異償却費用	85,838	92,469
過去勤務債務償却費用		
合計	449,446	242,042



#### 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.25%	2.25%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年	
未認識数理計算上の差異処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)				
流動資産				
賞与引当金損金算入限度超過	58,108	千円	56,341	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	1,463	千円	9,954	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	20,136	千円	13,763	千円
工事損失引当金損金算入限度超過			55,397	千円
販売用不動産評価損	68,274	千円	68,274	千円
不動産事業支出金評価損	27,163	千円	69,886	千円
未払事業税	19,977	千円	21,458	千円
その他	5,126	千円	17,424	千円
連結子会社棚卸資産評価損等	8,618	千円		
税務上の繰越欠損金			8,097	千円
繰延税金負債(流動)との相殺	4,490	千円	23,958	千円
小計	204,375	千円	296,640	千円
評価性引当金			10,615	千円
計	204,375	千円	286,025	千円
固定資産				
減損損失			133,743	千円
長期営業債権貸倒引当金損金算入限度超過	129,337	千円	136,575	千円
ゴルフ会員権評価損	73,886	千円	66,228	千円
退職給付引当金損金算入限度超過	259,809	千円	259,863	千円
有形固定資産評価差額			17,938	千円
その他	9,824	千円		
繰延税金負債(固定)との相殺	180,993	千円	456,979	千円
小計	291,863	千円	157,368	千円
評価性引当金			134,134	千円
計	291,863	千円	23,234	千円
繰延税金資産合計	496,238	千円	309,259	千円
(繰延税金負債)				
流動負債				
貸倒引当金等	4,490	千円	495	千円
不動産事業支出金			23,463	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4,490	千円	23,958	千円
計				
固定負債				
投資有価証券評価差額金	223,693	千円	476,332	千円
その他			57,327	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	180,993	千円	456,979	千円
計	42,700	千円	76,680	千円
繰延税金負債合計	42,700	千円	76,680	千円
差引：繰延税金資産の純額	453,538	千円	232,579	千円
再評価に係る繰延税金資産	250,490	千円	177,621	千円
再評価に係る繰延税金負債			104,803	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担 率との差異の原因となった主な項目別の 内訳				
法定実効税率(調整)	40.5%		40.5%	
交際費等永久に損金算入されない項目	13.8%		16.3%	
住民税均等割等	8.6%		11.0%	
評価性引当額			63.1%	
その他	0.7%		3.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%		127.4%	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,481,122	799,885	859,779	47,140,786		47,140,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258,974	691,317	2,611,250	4,561,541	(4,561,541)	
計	46,740,096	1,491,202	3,471,029	51,702,327	(4,561,541)	47,140,786
営業費用	45,988,270	1,427,690	3,406,403	50,822,363	(4,553,528)	46,268,835
営業利益	751,826	63,512	64,626	879,964	(8,013)	871,951
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,379,370	8,298,378	2,257,118	27,934,866	9,255,336	37,190,202
減価償却費	14,823	160,120	22,371	197,314	25,401	222,715
資本的支出	8,527	53,611	25,391	87,529	28,596	116,125

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,377,288	2,076,590	645,069	42,098,947		42,098,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,628	264,480	2,749,414	3,810,522	(3,810,522)	
計	40,173,916	2,341,070	3,394,483	45,909,469	(3,810,522)	42,098,947
営業費用	39,799,010	1,724,434	3,353,102	44,876,546	(3,864,887)	41,011,659
営業利益	374,906	616,636	41,381	1,032,923	54,365	1,087,288
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,965,313	6,411,072	1,257,758	30,634,143	9,292,603	39,926,746
減価償却費	16,421	130,040	19,321	165,782	26,805	192,587
減損損失		329,742		329,742		329,742
資本的支出	29,222	77,525	24,545	131,292	16,561	147,853

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,635,584千円、当連結会計年度10,748,181千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	227.83円	249.87円
1株当たり当期純利益	5.45円	9.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 116,505千円 普通株式に係る当期純利益 116,505千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 21,358,620株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 201,448千円 普通株式に係る当期純利益 201,448千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 21,259,369株</p>

## (重要な後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第1回無担保社債	平成13年 3月26日	500,000		0.78	なし	平成18年 3月24日
徳倉建設株	第2回無担保社債	平成14年 6月26日	600,000		0.37	なし	平成17年 6月24日
徳倉建設株	第3回無担保社債	平成17年 12月30日		550,000	0.73	なし	平成20年 12月30日
合計			1,100,000	550,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		550,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,457,800	4,096,440	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,920,841	2,509,365	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,080,702	5,020,882	1.48	平成23年3月
その他の有利子負債 社内預金	72,909	73,427	1.40	
合計	11,532,252	11,700,114		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,744,857	1,341,025	1,740,000	195,000

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2		3,937,501		4,099,580	
受取手形	1,3		2,676,491		719,065	
完成工事未収入金	1		12,987,773		13,144,065	
不動産事業未収入金			2,515		1,690	
有価証券			99,970		59,970	
販売用不動産	2		1,169,246		800,822	
未成工事支出金			2,755,069		2,363,436	
不動産事業支出金			910,454		779,110	
材料貯蔵品			7,087		5,744	
短期貸付金	1				589,600	
前払費用			47,606		40,445	
未収入金	1		116,953		61,180	
立替金			826,569		1,055,918	
繰延税金資産			174,152		259,293	
その他流動資産			103,288		206,408	
貸倒引当金			81,484		53,716	
流動資産合計			25,733,195	76.5	24,132,616	75.7
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2	2,737,679		2,453,970		
減価償却累計額		1,317,441	1,420,237	1,303,409	1,150,560	
構築物		91,748		89,946		
減価償却累計額		81,506	10,242	81,043	8,903	
機械装置		325,010		327,923		
減価償却累計額		310,527	14,483	301,635	26,288	
船舶		865,121		866,171		
減価償却累計額		480,308	384,812	551,607	314,564	
車両運搬具		46,263		55,934		
減価償却累計額		39,478	6,785	44,525	11,409	
工具器具及び備品		113,209		108,248		
減価償却累計額		99,523	13,686	93,078	15,169	
土地	2,8		2,718,690		2,657,602	
有形固定資産合計			4,568,938	13.6	4,184,497	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		2,158		1,198	
電話加入権		23,881		23,881	
無形固定資産合計		26,039	0.1	25,079	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	2,154,087		2,808,913	
関係会社株式		121,010		251,010	
出資金		105		105	
従業員長期貸付金		124,667		164,858	
更生債権		1,033		929	
長期営業債権	4	190,000			
長期前払費用		29,861		38,225	
保険積立金		90,150		75,670	
繰延税金資産		257,436		2,748	
再評価に係る繰延税金 資産	8	250,489		177,620	
その他投資等		127,514		98,058	
貸倒引当金		42,236		60,551	
投資その他の資産合計		3,304,119	9.8	3,557,588	11.1
固定資産合計		7,899,096	23.5	7,767,165	24.3
資産合計		33,632,292	100.0	31,899,781	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	5,903,236		5,108,044	
工事未払金	1	6,962,860		6,921,308	
短期借入金	2	4,080,000		2,410,000	
一年以内償還予定社債		1,100,000			
一年以内返済予定 長期借入金	2	1,636,876		2,442,868	
未払金	1	319,204		585,614	
未払費用		44,856		41,740	
未払法人税等		228,315		185,374	
未払消費税等		289,249			
未成工事受入金		3,938,364		2,245,689	
預り金		175,639		198,118	
前受収益		6,683		6,843	
完成工事補償引当金		49,718		33,983	
工事損失引当金				136,785	
賞与引当金		128,971		124,849	
その他流動負債				5,977	
流動負債合計		24,863,978	73.9	20,447,197	64.1
固定負債					
社債					
長期借入金	2	3,024,005		4,734,482	
長期未払金		85,603			
退職給付引当金		640,672		640,672	
固定負債合計		3,750,280	11.2	5,925,154	18.6
負債合計		28,614,259	85.1	26,372,351	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	2,368,032	7.0	2,368,032	7.4
資本剰余金					
資本準備金		1,232,784		1,232,784	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		300,000		300,000	
資本剰余金合計		1,532,784	4.6	1,532,784	4.8
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金		925,000		925,000	
当期末処分利益		367,568		374,785	
利益剰余金合計		1,292,568	3.8	1,299,785	4.1
土地再評価差額金	8	368,003	1.1	260,949	0.8
その他有価証券評価差額金	9	265,903	0.8	661,967	2.0
自己株式	7	73,252	0.2	74,191	0.2
資本合計		5,018,033	14.9	5,527,430	17.3
負債及び資本合計		33,632,292	100.0	31,899,781	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	45,321,656			38,898,958		
不動産事業売上高	1	620,388	45,942,044	100.0	1,415,440	40,314,399	100.0
売上原価							
完成工事原価	1,4	41,964,977			36,050,188		
不動産事業売上原価	1	563,388	42,528,365	92.6	775,522	36,825,710	91.3
売上総利益							
完成工事総利益		3,356,679			2,848,770		
不動産事業総利益		56,999	3,413,679	7.4	639,918	3,488,688	8.7
販売費及び一般管理費	1,4						
役員報酬		120,130			122,930		
従業員給料手当		1,246,041			1,285,001		
賞与引当金繰入額		64,672			53,685		
退職給付費用		78,107					
退職金		26,540					
法定福利費		178,554			182,054		
福利厚生費		35,410			26,571		
修繕維持費		5,889			13,920		
事務用品費		85,049			78,918		
通信交通費		276,617			273,026		
動力用水光熱費		31,353			30,444		
調査研究費		1,061					
広告宣伝費		4,146			8,780		
交際費		53,990			59,058		
寄付金		9,398			11,925		
地代家賃		78,606			74,828		
減価償却費		21,310			19,668		
租税公課		68,233			70,468		
事業所税		2,821			3,984		
保険料		121,817			114,612		
雑費		161,581	2,671,335	5.8	145,041	2,574,922	6.4
営業利益			742,344	1.6		913,765	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
受取利息		13,476			10,729		
受取配当金		20,634			23,122		
有価証券売却益		8,701					
為替差益		3,999			29,693		
雑収入		16,578	63,390	0.1	43,175	106,721	0.3
営業外費用							
支払利息		167,920			155,225		
社債利息		6,113			5,357		
社債発行費償却					9,075		
有価証券売却損		91					
手形売却損		4,797			2,679		
前払金保証料		23,006			21,409		
工事保証料		7,642			15,496		
雑支出		20,092	229,664	0.5	25,011	234,255	0.6
經常利益			576,070	1.2		786,232	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
前期損益修正益				3,156	
固定資産売却益	2	751		11,013	
投資有価証券売却益		13,624		33,271	
貸倒引当金戻入益		264		9,451	
完成工事補償引当金戻入額				15,735	
過年度支払手数料修正益		17,651	32,291		72,628
			0.1		0.1
特別損失					
固定資産売却却損	1,3	30,587		116,942	
投資有価証券売却損		1,430		2,591	
工事損失引当金繰入額				136,785	
販売用不動産等評価損		209,947			
不動産事業支出金評価損				47,553	
建物改修損失		41,900			
貸倒損失		27,354		90,000	
ゴルフ会員権評価損				11,422	
船舶修繕費				35,968	
その他の特別損失		3,187	314,408	13,800	455,062
			0.7		1.1
税引前当期純利益			293,953		403,797
			0.6		1.0
法人税、住民税 及び事業税		323,520		252,043	
法人税等調整額		132,443	191,076	27,174	224,869
			0.4		0.6
当期純利益			102,876		178,928
			0.2		0.4
前期繰越利益			264,691		302,911
土地再評価差額金取崩額					107,054
当期未処分利益			367,568		374,785



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,858,241	11.6	5,858,848	16.3
労務費		949,309	2.3	479,238	1.3
外注費		32,074,216	76.4	25,379,067	70.4
経費		4,083,210	9.7	4,333,033	12.0
(うち人件費)		(2,022,251)	(4.8)	(2,243,388)	(6.2)
計		41,964,977	100.0	36,050,188	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		230,648	40.9	452,339	58.3
経費		332,739	59.1	323,182	41.7
計		563,388	100.0	775,522	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			367,568		374,785
利益処分額					
株主配当金		64,656 (一株につき3円)	64,656	64,647 (一株につき3円)	64,647
次期繰越利益			302,911		310,138

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法)によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。 ・時価のないもの 原価法(移動平均法)によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左  ・時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時全額費用処理 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の社債発行費償却にて表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差額については、5年による按分額を費用処理しております。また、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>なお、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事は、工事進行基準によっております。工事進行基準による完成工事高は、7,035,842千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高は、11,376,596千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
9 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	短期貸付金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他流動資産に39,600千円含まれております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,426千円減少しております。	
	工事損失引当金 当事業年度において、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当事業年度より工事損失引当金を136,785千円計上しております。 なお、これにより工事損失引当金繰入額を特別損失に136,785千円計上し、税引前当期純利益が136,785千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金、未収入金</td> <td style="text-align: right;">721,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">554,942千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">429,255千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	721,130千円	支払手形	554,942千円	工事未払金、未払金	429,255千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び完成工事未収入金、未収入金</td> <td style="text-align: right;">116,597千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">730,324千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">405,004千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	116,597千円	短期貸付金	550,000千円	支払手形	730,324千円	工事未払金、未払金	405,004千円										
受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	721,130千円																								
支払手形	554,942千円																								
工事未払金、未払金	429,255千円																								
受取手形及び完成工事未収入金、未収入金	116,597千円																								
短期貸付金	550,000千円																								
支払手形	730,324千円																								
工事未払金、未払金	405,004千円																								
<p>2 下記の資産は、長期借入金714,200千円、一年以内返済予定の長期借入金461,920千円及び短期借入金1,210,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">230,911千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,457,008千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)100,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。</p>	現金預金(定期預金)	300,000千円	販売用不動産	577千円	建物	230,911千円	土地	728,417千円	投資有価証券	197,102千円	計	1,457,008千円	<p>2 下記の資産は、長期借入金2,072,000千円、一年以内返済予定の長期借入金817,200千円及び短期借入金820,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">319,192千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,568,252千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)100,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。</p>	現金預金(定期預金)	300,000千円	販売用不動産	577千円	建物	220,065千円	土地	728,417千円	投資有価証券	319,192千円	計	1,568,252千円
現金預金(定期預金)	300,000千円																								
販売用不動産	577千円																								
建物	230,911千円																								
土地	728,417千円																								
投資有価証券	197,102千円																								
計	1,457,008千円																								
現金預金(定期預金)	300,000千円																								
販売用不動産	577千円																								
建物	220,065千円																								
土地	728,417千円																								
投資有価証券	319,192千円																								
計	1,568,252千円																								
<p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">919,806千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	919,806千円	<p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">620,453千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	620,453千円																				
受取手形割引高	919,806千円																								
受取手形割引高	620,453千円																								
<p>4 長期営業債権 営業債権のうち入金条件の変更により回収期間が長期にわたる金額を計上しております。</p>	<p>4</p>																								
<p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,567,249千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">943,360千円</td> </tr> <tr> <td>吉良合材プラント(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>住宅購入者(2名) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000,947千円</td> </tr> </table>	三徳物産(株) (借入債務)	480,000千円	中央地所(株) (借入債務)	1,567,249千円	セントラル工材(株) (借入債務)	943,360千円	吉良合材プラント(株) (借入債務)	10,000千円	住宅購入者(2名) (借入債務)	338千円	計	3,000,947千円	<p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三徳物産(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">376,000千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">866,853千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">924,013千円</td> </tr> <tr> <td>吉良合材プラント(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,196,866千円</td> </tr> </table>	三徳物産(株) (借入債務)	376,000千円	中央地所(株) (借入債務)	866,853千円	セントラル工材(株) (借入債務)	924,013千円	吉良合材プラント(株) (借入債務)	30,000千円	計	2,196,866千円		
三徳物産(株) (借入債務)	480,000千円																								
中央地所(株) (借入債務)	1,567,249千円																								
セントラル工材(株) (借入債務)	943,360千円																								
吉良合材プラント(株) (借入債務)	10,000千円																								
住宅購入者(2名) (借入債務)	338千円																								
計	3,000,947千円																								
三徳物産(株) (借入債務)	376,000千円																								
中央地所(株) (借入債務)	866,853千円																								
セントラル工材(株) (借入債務)	924,013千円																								
吉良合材プラント(株) (借入債務)	30,000千円																								
計	2,196,866千円																								
<p>6 会社が発行する株式の総数 普通株式 62,244,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,072,850株 なお、定款にて、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものと定めております。</p>	<p>6 会社が発行する株式の総数 普通株式 62,244,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,072,850株</p>																								
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 520,541株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 523,822株</p>																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 272,906千円</li> </ul> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が265,903千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,148千円</li> </ul> <p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が661,967千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">482,574千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">256,335千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">3,143,874千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">252,690千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">159,474千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,587千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、8,900千円であります。</p>	完成工事高	482,574千円	不動産事業売上高	256,335千円	受取利息	7,247千円			完成工事原価	3,143,874千円	不動産事業売上原価	252,690千円	販売費及び一般管理費	159,474千円	機械装置	751千円	建物	30,293千円	機械装置	77千円	備品	88千円	その他(無形固定資産)	129千円	合計	30,587千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">120,704千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">146,715千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">3,165,697千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,253千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">137,453千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td style="text-align: right;">101,957千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,013千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,538千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,942千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、11,000千円であります。</p>	完成工事高	120,704千円	不動産事業売上高	146,715千円	受取利息	627千円			完成工事原価	3,165,697千円	不動産事業売上原価	45,253千円	販売費及び一般管理費	137,453千円	固定資産売却除却損	101,957千円	土地	11,013千円	建物	106,538千円	構築物	90千円	機械装置	527千円	工具器具備品	678千円	土地	9,108千円	合計	116,942千円
完成工事高	482,574千円																																																								
不動産事業売上高	256,335千円																																																								
受取利息	7,247千円																																																								
完成工事原価	3,143,874千円																																																								
不動産事業売上原価	252,690千円																																																								
販売費及び一般管理費	159,474千円																																																								
機械装置	751千円																																																								
建物	30,293千円																																																								
機械装置	77千円																																																								
備品	88千円																																																								
その他(無形固定資産)	129千円																																																								
合計	30,587千円																																																								
完成工事高	120,704千円																																																								
不動産事業売上高	146,715千円																																																								
受取利息	627千円																																																								
完成工事原価	3,165,697千円																																																								
不動産事業売上原価	45,253千円																																																								
販売費及び一般管理費	137,453千円																																																								
固定資産売却除却損	101,957千円																																																								
土地	11,013千円																																																								
建物	106,538千円																																																								
構築物	90千円																																																								
機械装置	527千円																																																								
工具器具備品	678千円																																																								
土地	9,108千円																																																								
合計	116,942千円																																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具及び 器具備品	25,833	11,200	14,633	工具及び 器具備品	25,833	16,530	9,303																				
ソフトウェア	48,515	18,087	30,427	ソフトウェア	35,284	12,293	22,991																				
合計	74,349	29,288	45,061	合計	61,118	28,823	32,294																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,061千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,702千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	9,339千円	1年超	35,721千円	合計	45,061千円	支払リース料	14,702千円	減価償却費相当額	14,702千円	<p>同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,294千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,439千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1年以内	12,047千円	1年超	20,246千円	合計	32,294千円	支払リース料	13,439千円	減価償却費相当額	13,439千円
1年以内	9,339千円																										
1年超	35,721千円																										
合計	45,061千円																										
支払リース料	14,702千円																										
減価償却費相当額	14,702千円																										
1年以内	12,047千円																										
1年超	20,246千円																										
合計	32,294千円																										
支払リース料	13,439千円																										
減価償却費相当額	13,439千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過	58,013 千円	56,249 千円
貸倒引当金損金算入限度超過		7,539 千円
工事損失引当金損金算入限度超過		55,397 千円
販売用不動産評価損	43,746 千円	43,746 千円
不動産事業支出金評価損	27,163 千円	46,422 千円
完成工事補償引当金損金算入限度超 過	20,136 千円	13,763 千円
未払事業税	19,977 千円	21,458 千円
その他	5,114 千円	14,714 千円
計	174,152 千円	259,293 千円
固定資産		
長期営業債権貸倒引当金損金算入限 度超過	129,337 千円	136,575 千円
ゴルフ会員権評価損	49,620 千円	57,284 千円
退職給付金引当金損金算入限度超過	259,472 千円	259,472 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	180,993 千円	450,583 千円
計	257,436 千円	2,748 千円
繰延税金資産合計	431,589 千円	262,042 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	180,993 千円	450,583 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	180,993 千円	450,583 千円
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産の純額	431,589 千円	262,042 千円
再評価に係る繰延税金資産	250,489 千円	177,620 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6%	10.8%
住民税均等割等	9.1%	6.1%
その他	0.8%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%	55.7%

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	232.83円	256.50円
1 株当たり当期純利益	4.75円	8.30円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>
	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 102,876千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 102,876千円</p>	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 178,928千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 178,928千円</p>
	<p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>
	<p>普通株式の期 中平均株式数 21,649,587株</p>	<p>普通株式の期 中平均株式数 21,551,286株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その 他 有 価 証 券	株式会社福岡銀行	278,425	276,476
	日東工業株式会社	109,400	240,680
	株式会社愛知銀行	14,399	203,313
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112.84	203,112
	株式会社広島銀行	268,195	187,468
	中部鋼鉄株式会社	82,000	149,650
	中部電力株式会社	50,000	147,500
	興和紡績株式会社	200,000	132,000
	株式会社山口銀行	70,000	128,520
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	75	72,225
	東洋紡績株式会社	190,000	69,160
	株式会社エムジーホーム	204	65,484
	株式会社ドミー	101,000	59,388
	株式会社りそなホールディングス	130	52,650
	株式会社ハウトク	147,000	51,156
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	三井トラスト・ホールディングス株式会社	26,250	45,176
	東海染工株式会社	165,000	44,220
	株式会社ツルヤ靴店	27,000	41,040
	株式会社第三銀行	100,000	41,000
	知多鋼業株式会社	44,100	40,880
	名古屋電機工業株式会社	39,000	38,025
	美濃窯業株式会社	88,000	36,080
	株式会社中京国際ゴルフクラブ	4	34,000
	その他 36銘柄	349,245	227,372
	計	2,353,526	2,785,898

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
その 他 有 価 証 券	第781回割引農林債券	50,000	49,975
	第791回割引農林債券	10,000	9,995
計		60,000	59,970

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
	中部経済圏株式ファンド	500	6,189
	ユーロボンドファンド	4,200	5,998
	パンパンフィック外国債券	5,000,000	5,706
	A C Mアメリカンインカム	5,000	5,121
計		5,009,700	23,015



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,737,679	60,705	344,413	2,453,970	1,303,409	65,665	1,150,560
構築物	91,748		1,801	89,946	81,043	1,248	8,903
機械装置	325,010	13,459	10,545	327,923	301,635	1,126	26,288
船舶	865,121	1,050		866,171	551,607	71,298	314,564
車両運搬具	46,263	9,670		55,934	44,525	5,046	11,409
工具器具備品	113,209	7,860	12,822	108,247	93,078	5,673	15,169
土地	2,718,690	19,820	80,908	2,657,602			2,657,602
有形固定資産計	6,897,723	112,565	450,492	6,559,796	2,375,299	150,086	4,184,497
無形固定資産							
ソフトウェア				10,045	8,846	959	1,198
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				33,926	8,846	959	25,079
長期前払費用	36,842	11,675	5,000	43,517	5,292	1,475	38,225
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用マンション	47,600千円
建物	大阪支店改修	7,052千円
機械装置	倉庫エレベーター改修	8,250千円
土地	賃貸用マンション(持分)	19,820千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用マンション	261,667千円
土地	賃貸用マンション(持分)	80,908千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,368,032			2,368,032
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,072,850)	( )	( )	(22,072,850)
	普通株式 (千円)	2,368,032			2,368,032
	計 (株)	(22,072,850)	( )	( )	(22,072,850)
	計 (千円)	2,368,032			2,368,032
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,232,784			1,232,784
	その他資本剰余金 資本準備金減少差 益 (千円)	300,000			300,000
	計 (千円)	1,532,784			1,532,784
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 別途積立金 (千円)	925,000			925,000
	計 (千円)	925,000			925,000

(注) 当期末における自己株式数は523,822株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	123,720	53,082		62,534	114,268
完成工事補償引当金 (注) 2	49,718	33,983		49,718	33,983
工事損失引当金 (注) 3		136,785			136,785
賞与引当金	128,971	124,849	128,971		124,849

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、過年度の実績を基礎に見積計上した、完成工事に係る瑕疵担保の実績率による洗替額であります。

3 計上の理由及び額の算定方法は、追加情報に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

イ 現金及び預金

現金		35,985千円
預金		
当座預金	193,455	
普通預金	2,707,288	
通知預金	30,000	
定期預金	884,000	
その他	248,851	4,063,595
計		4,099,580

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	211,725
株式会社ゼファー	160,575
株式会社フジケン	111,667
株式会社岩間織機製作所	70,100
美濃窯業株式会社	12,375
その他	152,623
計	719,065

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成18年4月	2,591
平成18年5月	82,073
平成18年6月	405,560
平成18年7月	227,640
平成18年8月	1,198
計	719,065

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋市	905,526
九州地方整備局	512,038
愛知県	454,011
首都高速道路公社	322,384
東北農政局	298,444
その他	10,651,662
計	13,144,065

(b) 滞留状態

平成18年3月計上額	12,388,748千円
平成17年3月以前計上額	755,317
計	13,144,065

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,755,069	35,658,555	36,050,188	2,363,436

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	294,823千円
労務費	32,479
外注費	853,275
経費	1,182,859
計	2,363,436

(ホ)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	27.6千㎡	692,696千円
関西地区	0.3	577
九州地区	0.6	97,615
海外	0.1	9,931
計	28.6	800,822

(ヘ)不動産事業支出金

この内土地の内訳は次のとおりであります。

海外	957.7千㎡	779,110千円
計	957.7	779,110

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	730,324
株式会社鴻池組	153,171
株式会社小島組	128,097
株式会社ジオダイナミック	76,606
日鐵商事株式会社	71,394
その他	3,948,452
計	5,108,044

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	1,248,183
平成18年5月	1,378,215
平成18年6月	1,349,830
平成18年7月	933,450
平成18年8月	198,364
計	5,108,044

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社奥村組	358,166
三井住友建設株式会社	300,853
株式会社大林組	287,135
大成建設株式会社	170,837
清水建設株式会社	155,971
その他	5,648,346
計	6,921,308

## (八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	420,000
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社名古屋銀行	300,000
株式会社静岡銀行	250,000
株式会社愛知銀行	200,000
その他	840,000
計	2,410,000

## (二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社広島銀行	290,000
株式会社中京銀行	239,200
商工組合中央金庫	208,400
株式会社りそな銀行	200,000
その他	1,005,268
計	2,442,868

## (ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
3,938,364	27,686,399	29,379,074	2,245,689

(へ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,360,000
株式会社横浜銀行	465,000
株式会社十六銀行	400,000
株式会社中京銀行	382,400
株式会社第三銀行	296,682
その他	1,830,400
計	4,734,482



(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店・日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店・日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成18年5月25日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			平成17年4月6日 東海財務局長に提出。 平成17年5月10日 東海財務局長に提出。 平成17年6月3日 東海財務局長に提出。 平成17年7月5日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。